

# 施策評価シート（平成29年度実績評価）

## ◎ 施策の基本情報

総合計画 中期プラン	政策No.	4-2	政策名	参画・協働のまちづくり	政策の 目指す姿	お互いを尊重し、持っている特性と能力を活かし合い、まちづくりを行っています	施策 主管課	地域づくり課	施策主管 課長名	中村光一
	施策No.	1	施策名	市政への参画・協働機会の拡充	施策の 目指す姿	市政に関心を持って積極的に関わっています	関係課名			
	現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民と行政の協働によるまちづくりが進められていると思う市民の割合は約3割（市民アンケート）にとどまっていることから、市民と市との協働を推進する必要があります。</li> <li>市民が行政に対し、提案や意見をのべる機会の継続が求められています。</li> </ul>								

## ◎ 前年度の評価の振り返り

### （前年度評価時の今後の方向性）

- 市民参画について市広報や市HP等で周知を図り、手法については、より市民が参画しやすい工夫（方法、場所、時間等）を図る。
- 市民と市との協働については、全庁的に意識の高揚を図るとともに、好事例などを紹介しながら、市民にとって身近なものであることの意識付けを推進する。
- 市民と市との協働によるまちづくりをより推進するため、NPO法人等を中間支援団体として活用する。

### （反映状況）

- 参画予定・結果・ガイドライン等をホームページ等で周知を図った。また、手法については、職員チーム会議で市民が参画しやすい内容となるよう協議している。
- 市民と市との協働については、コミュニティ会議を中心とした取り組みが多い中、事例等広報などで紹介し市民への意識付けを推進した。
- コミュニティ会議の地域づくりにNPO法人等を中間支援団体として活用することで検討し、次年度に実施することとした。

## 1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組

### (1) 参画・協働機会の拡充

- 重要な計画等の策定時において、ワークショップ等の適切な方法を用いた市民参画の実施
  - 市民参画・協働推進委員会、市民参画・協働職員チーム会議における市民参画の評価
  - 市HPや広報による市民参画の指針、ガイドラインの周知及び市民参画予定や結果の周知

### (2) 広聴の充実

- 市政懇談会、まちづくり懇談会、市長へのはがきやメール、市長への手紙、政策提案
  - 市政懇談会、まちづくり懇談会の実施
  - 要望・陳情や市長へのはがきやメールの受付
- 本庁、各総合支所での市民との対話
  - 市長移動執務日及び本庁における市民との対話の実施

## 2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測ることにしたのか)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握するのか)	単位	数値 区分	H26	H27	H28	H29	H30	H31
市政へ意見を述べる機会が確保されていると思う市民の割合（G-4）	市政への意見を述べる機会や場に対する市民の満足度を測る指標として設定する。	出典：市民アンケート（毎年4月に実施）問「あなたは市民が市政に対し意見を述べる機会が確保されていると思いますか？」（市政懇談会、住民説明会、パブリックコメントの実施など）(1)そう思う (2)どちらかというと思う (3)そう思わない (4)どちらかというと思わない (5)わからない のうち(1)及び(2)と答えた市民の割合	%	目標値	31.0	33.0	35.0	40.0	40.5	41.0
				実績値	32.2	39.4	41.2	44.8		
				目標値						
				実績値						

## 3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
A	<p>■成果指標「市政へ意見を述べる機会が確保されていると思う市民の割合」・・・【達成度 a】</p> <p>市民参画ガイドラインに基づき市民参画の実施予定や実施結果の公表を行うことにより、市民に対し参画機会の周知を図っていることから成果指標の実績値が徐々に伸びていると考えられる。</p> <p>また、市政懇談会に加え、定期的に市長との対話を実施していることも要因の一つと考えられる。</p> <p>しかしながら、若い世代（15～39歳）の(1)及び(2)と答えた割合は4.0%であり関心が低いという状況である。</p>

4 施策を構成する事務事業一覧

番号	事務事業名 事業内容(活動実績)	担当課	施策への貢献度		成果
			対象 直結度	意図 補完	
1-1	市民参画・協働推進事業 ・市民参画ガイドラインによる市民参画のしくみ検討のため、市民参画・協働推進委員会及び職員チーム会議開催(委員 13人 開催5回、職員チーム 16人 開催4回)	地域づくり課	一致	間接・補完	A
				B	
1-2	市民参画・協働推進事業 ・市民参画の予定や結果のお知らせを市広報や市HPで周知(公表 5回、市民参画予定 5件、実施公表 8件、その他 1件)	地域づくり課	一致	直結	A
				A	
1-3	市民参画・協働推進事業 ・協働に対する考え方・認識の共有のため、市民と市との協働指針を市HPで周知	地域づくり課	一致	直結	A
				A	
1-4	市民参画・協働推進事業 ・広聴事業の充実を図るため、市政懇談会、市長へのはがき・メール、本庁及び総合支所での市民との対話などを実施(市長へのはがき10件・メール14件、要望陳情332件、市政懇27会場 639人 意見294件、まち懇1団体、団体意見交換会8人、対話93人)	地域づくり課	一致	直結	A
				A	

5 施策を構成する事務事業の検証

<p>(①市民ニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストのわりに成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか)</p> <p>・なし</p> <p>(施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか)</p> <p>・市民と市との協働について、市職員および市民へより良く理解が図られる意識啓発</p> <p>(新たに取り組むべき事業はないか)</p> <p>・なし</p>
--

6 施策の総合的な評価

<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民参画に対する市民(特に若い世代)の関心が低いことから、意識啓発のため情報発信が必要である。</li> <li>・協働に対する市民の関心もまだまだ低いことから、引き続き市職員及び市民への考え方の浸透を図る意識啓発や活動参加を促す必要がある。</li> <li>・市民と市との協働によるまちづくりをより推進するためコミュニティ会議の地域づくりにNPO法人等を中間支援団体として活用が必要である。</li> </ul> <p>(今後の方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き市民参画について市広報や市HP等で周知し、市民がより参画しやすくなるよう方法、場所、時間等を工夫する。</li> <li>・市民と市との協働については、市職員及び市民へ参画と協働の考え方の浸透を図るため職員説明会の開催や市HPでの情報発信とともにコミュニティ会議を通じた協働の啓発・情報提供を引き続き実施する。</li> <li>・コミュニティ会議の地域づくりのため、NPO法人等を中間支援団体として希望するコミュニティ会議に入り必要な支援を行う。</li> </ul>
--